

消費税増税は子育て・年金世帯も直撃

日本共産党が市民への影響を質問

2014年4月から消費税 上げ分の合計では13万5千円 程度の負担増になると答弁。

ら10%への増税実施・社会保 障改悪法が国会で成立。本山 修一議員は実施された場合、

どのような負担増になるのか だとした。 政策財政部長は75歳以上の 年金夫婦世帯月額18万円の場

働きの、消費税率引き上げによる 負担増に加え、年金減額分、

増は、消費税増税と子どもの 増は、消費税増税と子どもの 増は、消費税増税と子どもの

増は、消費税増税と子どもの 増は、消費税増税と子どもの 増は、消費税増税と子どもの

どうなる!?川越駅西口周辺計画

川越駅西口駅前広場が新た に生まれかわります。現在噴



西口駅広場イメージ

水広場の撤去や地下道の埋戻 しが行われていますが、改修

後は2階改札口からペDEST リアンデッキを通り、川越駅

南大塚線道路の歩道にエレベ ーターや階段で降りられるよう

になります。この駅広場の地 下には雨水貯留施設が、デッ

キ中央階段下には障がい者の 方にも安心な多機能トイレも

設置されます。オープンは今 年4月の予定です。さら

に駅西口には西部地域振興ふ りあひ拠点施設が建設予定で、

たけあひ拠点施設が建設予定で、 たけあひ拠点施設が建設予定で、

消費税増税で税収減

は、消費税に頼らない別 の道があると日本共産党の提言

同議員はこれに2012年 度見込を加えると消費税創設 以来20兆円も税収が落ち込

む。消費税が景気を悪化させ、 税収を落ち込ませている

ると指摘。市長に税と 社会保障の一体改革が

市民に及ぼす影響につ いて見解を求めました。

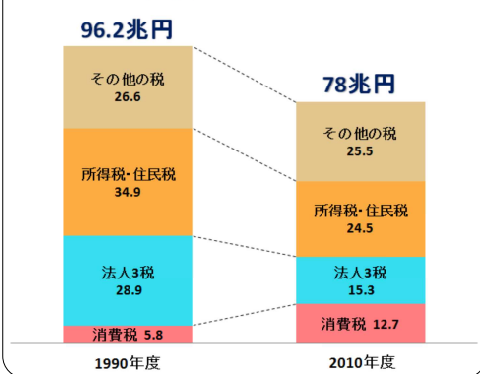
市長は、持続可能な 社会保障制度や安定的

な財源確保のために給付に見合った負担を

国民自身に求めざるを得ない、やむを得ない

選択と答弁。本山議員

税収マイナス18兆2千億円



公契約条例を議員提案で上程

継続審議で12月議会にむけ議論はじまる

「川越市公契約条例」

が議員提案で提出され、議会 運営委員会に付託して継続審

議することになりました。 この条例案は、市が締結す

る請負契約に基づく業務、指 定管理者に行わせる公の施設

の管理業務で働く人の適正な 労働条件等を確保し、労働者

済・地域社会の活性化に寄与

することを目的とするもので

す。議会運営委員会で提案さ

れ、全会一致で上程となつ

たもので、議員提案の政策議

案となる画期的なものです。 議案の内容について議会運



こんの英子議員
産業建設常任委員



かきた有一議員
総務財政常任委員



川口ともこ議員
保健福祉常任委員



本山 修一議員
文化教育常任委員

市議会報告 2012年 10、11月号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811 (内線3636)

ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※生活相談を随時、受付ています。

家庭ごみの有料化は必要か？

昨年市長は「家庭ごみの費用負担について」審議会に諮問し、有料化の考えを示しました。目的は、新たな減量施策のひとつとしています。

川越市ではごみの分別収集、布類・小型家電の拠点回収、集団回収事業報奨金制度、コンポスト容器購入補助など様々な取り組みをおこなっており、市民の努力で一人あたりのごみ排出量は、県内他市や全国平均と比べて1割以上少ない状況にあります。

審議会から5月に中間報告があり、今後の審議にあたり、①具体的な有料化制度の設計、②それに対する市民の意見聴取、が求められています。

かきた有一議員は、他市より減量が進んでおり、単純に有料化しても減量は進まないと指摘しました。

市は7月に講演会とワークショップを行い、市民からは「現状のままの有料化は反対」「ごみ処理の広報やPRが不足」などの意見が出ています。

市民の命を守る防災体制を！

本市直下型地震が発生し水道・電気等が破壊されたとき、皆さんが生活する避難所が3万8千人余り足りません。

川口ともこ議員は、市民の命を守る観点から**避難所の拡大**と社会的弱者となる乳児・障がい者・介護が必要なお年寄りのための**福祉避難所の設置**について川越市防災計画を見直すよう求めました。市長は、避難所については平成25年度に国県からの新たな被害想定が示される予定となつて

おりこれを踏まえ検討したい。福祉避難所については現在指定に向けた検討を進めている。来年度見直しを示唆しました。

高齢者や障がい者世帯など災害時要援護者の登録希望者が8119人にのぼることが明らかになりました。川口議員は、千葉県市川市や川越市緑ヶ丘自治会自主防災会の積極的な取り組みを紹介し、自治会や自主防災会の**要援護者避難体制づくり**に市の支援強化を求めました。

廃止と判定された初雁公園プール存続を

本山修一議員は、「公開事業点検でわずか45分で廃止と判定されたが十分な検討がされていない。市民から同プール存続の強い要望が出ている。**必要な改修を行い今後も利用できるようにすべきではないか。**」と市長に見解を求めました。

市長は「要望書を受け取り初雁公園プールが市民に親しく利用されていることを改めて強く感じた。市政100周年に初雁公園整備基本構想があり、見直しを検討中。市民の意見を拝聴し慎重に検討を進める。」と答えました。



8月19日に実施された市の防災訓練を視察

市民の暮らしを守るため積極的論戦

—日本共産党—

負担増続く—平成23年度決算—

長引く景気の低迷と、相次ぐ増税負担増により市民生活は厳しい状況が続いています。これは個人市民税の減少となつて市の財政にも悪影響となつて表れました。生活困窮で納税ができない方も増えていることが明らかになりました。

川合市政で25億負担増

しかし、前年度につづき、新たに手数料、保育料の値上げ、要介護高齢者手当の削減等の負担増がおこなわれました。**川合市政が誕生してからの負担増などの合計は、主なもののだけで25億円にのぼります。**

歳出では民生費の不用額が増えています。敬老マツサービサービスや要介護高齢者手当は、前年より減らした**予算を大幅に使い残**しています。**商工費、農林水産業費、労働費が前年**に比べ減少しており、地域や産業を活性化させる施策が不十分です。

正規職員が10年間減り続け、一方で非正規職員が大幅に増えています。地方への権限移譲などで市の仕事が増えており、職員への負担が増えることは**市民サービス**の低下につながります。今後、大規模事業など投資的経費の増加も予想され、**身の丈に合う事業規模や事業内容の精査が必要**です。

9月議会の経過

9月5日開会した市議会は10月2日、市長提案の22議案などを可決し閉会しました。日本共産党議員団は、平成23年度一般会計歳入歳出決算認定と同後期高齢者医療特別会計決算認定に反対、その他の20議案等に賛成しました。この英子議員は出産のため今議会はお休みしました。

年金請願は不採択

「年金支給額の切り下げと年金支給開始年齢の切り上げを行わず、無年金・



仕事探しを応援。ぜひ、ご利用ください。

中央図書館前オープン
川越しごと支援センター

低年金者に対する緊急の救済措置を行なうことを求める請願書」について、日本共産党から川口ともこ議員が賛成討論をおこないました。だが、党議員団3名の賛成少数で不採択となりました。

いじめ再発防止を求める決議採択

今年1月市内中学生によるいじめの延長上の傷害事件が発生、市議会は市内教職員に事態の概要、汲み取るべき教訓を知らせていなかったことは極めて重大として**6項目のいじめ再発防止への対応を全会一致で決議**しました。